



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社大塚商会 上場取引所 東  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 要市 (TEL) 03 (3264) 7111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 ——  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	244,295	7.1	12,216	10.2	12,529	11.4	7,057	11.2
21年12月期第2四半期	228,160	—	11,085	—	11,246	—	6,348	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	223	34	223	20
21年12月期第2四半期	200	90	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	224,414	—	105,318	—	46.6	3,312	46	
21年12月期	198,076	—	102,779	—	51.4	3,219	46	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 104,678百万円 21年12月期 101,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	130	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	130	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	451,000	4.9	16,700	3.8	17,000	3.5	9,160	4.3	289	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	31,667,020株	21年12月期	31,667,020株
22年12月期2Q	65,605株	21年12月期	65,425株
22年12月期2Q	31,601,457株	21年12月期2Q	31,601,667株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. その他の情報 .....	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 4
3. 連結財務諸表等 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(5) セグメント情報 .....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、外需主導により緩やかに持ち直しているものの、原材料高や円高、雇用悪化の長期化等により減速感が出てきました。

また、企業のIT投資意欲は最悪を脱し回復傾向にあるものの、景気の不透明感もありIT投資に対して慎重な姿勢を崩していません。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げて、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行いました。お客様目線で原点に戻り、幅広い企業への訪問活動強化、営業スキルや提案力の向上によりお客様接点の強化を図りました。

2月には東京、大阪、名古屋において今年で33回目のプライベートフェアを開催し、最新のIT関連商品を活用したシステムの展示・説明や各種セミナーを通じて、企業におけるITニーズの顕在化に努めました。また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*1)」での約1,100品目の値下げや開設10周年キャンペーン等を実施し、売上ボリュームの拡大に注力しました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442億95百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益122億16百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益125億29百万円(前年同期比11.4%増)、四半期純利益70億57百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要や景気回復基調を背景とした好業績企業の年度末需要を確実に掴み、売上高は1,384億65百万円(前年同期比10.2%増)で二桁の増収となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、サポート事業「たよれーる(\*2)」も底堅く推移した結果、売上高は1,047億5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、売上高は11億23百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

\*1 たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

\*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて263億37百万円増加し、2,244億14百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」の増加等により、前連結会計年度末と比べて237億97百万円増加し、1,190億95百万円となりました。

純資産は剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて25億39百万円増加し、1,053億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.6%、1株当たり純資産は3,312円46銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて172億60百万円増加し、500億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益123億62百万円、仕入債務の増加104億95百万円等がありましたが、売上債権の増加83億61百万円、法人税等の支払22億90百万円等の支出により、254億69百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得25億15百万円、ソフトウェアの取得15億36百万円等により40億25百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億3百万円等により、41億82百万円の純支出となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想

今後の経済状況については、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、デフレの継続、円高等、景気を下押しするリスクが存在し先行きは不透明な状況にあります。

一方、企業のIT投資においてはPC等の更新需要や環境経営に向けた省エネ機器導入ニーズの高まりに加えてパソコン用新OS(基本ソフト)Windows7へのリプレース、サーバ用基本ソフトWindows2000のメーカーサポート切れに伴うサーバ更新需要、IPアドレス枯渇に伴うIPv6対応等が後押し要因となり、アプリケーションソフトを含めた情報システム化投資の回復が期待されます。この他、クラウドサービスやBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)等、外部サービスの活用も徐々に広がっていくものと考えられます。

このような中で当社グループは、引き続きワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけていきます。幅広い企業への訪問活動強化、営業力や提案力の向上、技術力やサポート生産性の向上に努め、お客様接点の強化を図ります。IT活用ニーズを顕在化させながら、コスト削減や生産性に繋がる総合提案や複合提案を推進します。

併せて、既存のお客様との取引を単品取引から複数取引へ拡大し顧客深耕を図るとともに、新規顧客開拓を並行して進めます。また、オフィスサプライや契約保守といったストックビジネスの拡大を図ります。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、モバイル端末等を組み合わせた複合提案、回線・ネットワークを含めた総合提案をさらに推進します。

#### (サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やしていきます。

以上により、通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)。

セグメント別では、システムインテグレーション事業売上高2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業売上高2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業売上高23億30百万円(前年同期比1.3%増)。

平成22年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

#### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,792	27,716
受取手形及び売掛金	78,951	70,540
有価証券	4,998	4,998
商品	13,708	14,191
仕掛品	448	1,179
原材料及び貯蔵品	948	1,065
その他	16,218	14,497
貸倒引当金	△575	△459
流動資産合計	159,490	133,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,999	25,399
その他(純額)	22,188	20,864
有形固定資産合計	47,187	46,264
無形固定資産		
投資その他の資産	5,772	5,604
投資有価証券	5,672	5,824
その他	7,273	7,726
貸倒引当金	△935	△1,037
投資損失引当金	△46	△34
投資その他の資産合計	11,964	12,478
固定資産合計	64,924	64,347
資産合計	224,414	198,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,915	63,490
短期借入金	8,340	8,340
未払法人税等	5,347	2,516
賞与引当金	2,781	2,398
その他	25,469	15,548
流動負債合計	115,854	92,293
固定負債		
長期借入金	30	50
退職給付引当金	1,696	1,641
役員退職慰労引当金	523	483
その他	990	828
固定負債合計	3,240	3,004
負債合計	119,095	95,297

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	92,256	89,307
自己株式	△124	△123
株主資本合計	118,762	115,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	380
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△136	△122
評価・換算差額等合計	△14,083	△14,073
少数株主持分	640	1,039
純資産合計	105,318	102,779
負債純資産合計	224,414	198,076

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	228,160	244,295
売上原価	177,445	191,571
売上総利益	50,714	52,723
販売費及び一般管理費	39,628	40,507
営業利益	11,085	12,216
営業外収益		
受取利息	22	20
有価証券利息	16	8
受取配当金	59	29
受取家賃	107	107
持分法による投資利益	3	47
その他	98	151
営業外収益合計	308	364
営業外費用		
支払利息	62	47
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	1	4
営業外費用合計	146	51
経常利益	11,246	12,529
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
貸倒引当金戻入額	—	2
持分変動利益	6	—
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産除却損	34	87
減損損失	9	9
投資有価証券評価損	80	—
関係会社株式評価損	—	9
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	45	5
その他	0	20
特別損失合計	171	169
税金等調整前四半期純利益	11,102	12,362
法人税等	4,657	5,253
少数株主利益	96	51
四半期純利益	6,348	7,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,102	12,362
減価償却費	2,859	2,946
減損損失	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	338	13
受取利息及び受取配当金	△82	△49
有価証券利息	△16	△8
支払利息	62	47
持分法による投資損益(△は益)	△3	△47
固定資産除却損	34	87
売上債権の増減額(△は増加)	△2,407	△8,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,084	1,337
仕入債務の増減額(△は減少)	6,053	10,495
未払費用の増減額(△は減少)	7,339	7,883
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	80	—
関係会社株式評価損	—	9
関係会社整理損	—	37
持分変動損益(△は益)	△6	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	983	100
その他	691	882
小計	29,102	27,746
利息及び配当金の受取額	102	61
利息の支払額	△63	△48
法人税等の支払額	△4,885	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256	25,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,515
有形固定資産の売却による収入	11	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,528	△1,536
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の売却による収入	51	157
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	109	68
その他	△160	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△4,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△4,104	△4,103
その他	△70	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,117	17,260
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,286	50,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,603	101,563	993	228,160	—	228,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	145	936	1,186	△1,186	—
計	125,708	101,709	1,929	229,346	△1,186	228,160
営業利益又は営業損失(△)	10,191	4,484	29	14,706	△3,620	11,085

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,465	104,705	1,123	244,295	—	244,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	147	1,080	1,328	△1,328	—
計	138,565	104,853	2,204	245,623	△1,328	244,295
営業利益又は営業損失(△)	11,256	4,587	61	15,905	△3,689	12,216

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。